

原発から即時撤退を

日本共産党が政府に申し入れ

再稼働なしで電力足りた

原発再稼働方針は、政府の30項目の「安全対策」もとらず、事故が起きた際の避難体制も計画もないなど、無謀

きわまるものです。今夏は、大飯原発を再稼働しなくても電力に余裕がありました。原発なしでも大丈夫です。

再生エネに転換し持続可能な成長へ

原発には巨大なリスクがあるだけでなく、産業としても国際的には斜陽です。「即時原発ゼロ」を決断してこそ、エネルギー問題にも日本経済にも道が開かれます。日本の再

生可能エネルギーの導入可能量は原発54基の約40倍。その本格的導入はエネルギーの国産化をすすめ、地域密着型の産業として地域経済に波及効果をもたらします。

藤村修官房長官(右)に申し入れる(その左へ)志位委員長、小池晃政策委員長、穀田恵一国会対委員長。9月25日、首相官邸



電気料金 2倍は過大宣伝

政府や電力業界は「原発ゼロで電気料金は2倍に」と脅していますが、過大宣伝です。根拠となっている試算では、「ゼロ」でも全原発稼働でも料金はあまり変わりません。

原発こそ本質的に「高コスト」。福島事故でも明らかです。再生可能エネルギーの価格は普及が進めば低くなります。

橋下「維新」 脱原発?

再稼働容認に無反省

「維新の会」の橋下徹大阪市長は、大飯原発の再稼働問題で「民主党政権を倒す」とまでいっていたのに、わずか1カ月半で「建前論ばかりいってもしようがない。事実上容認ですよ」と変節。再稼働の流れをつくりました。

再稼働の必要性がなかったことが判明しても、「(容認を)後悔していない」と反省はありません。

再び「大飯再稼働止めよ」といい出していますが、いまさら「原発止めよ」といっても信用できるでしょうか。

米と財界「原発ゼロ」に圧力

政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は財界・米国の圧力で閣議決定できませんでした。「戦略」は「ゼロ」は掛け声だけで、まるで「原発存続宣言」。

この程度の方針でも日本経団連ら財界3団体代表がそろって会見して「ゼロ」撤回を要求。米国エネルギー省の副長官は「このような措置(原発ゼロ)をとれば、意図せざる影響もあり得る」と恫喝しました。この経過は、財界・米いいなりの政治が国民の願いを阻んでいることを見せつけました。

核の「ゴミ」

再稼働なら6年で満杯

使用済み核燃料=「核のゴミ」を安全に処理する技術はありません。既に日本の原発からは2万4000トンの「核のゴミ」がつくりだされ、各原発のプールに大量に貯蔵されていま

す。各原発が再稼働すれば、プールは約6年(日本学術会議)で満杯です。

核燃サイクル計画は破綻

使用済み核燃料「対策」の核燃料サイクル計画は完全に破綻。再処理した



「もんじゅ」福井県敦賀市

核燃料を使うはずの「もんじゅ」はトラブル続きで完成の見込みもありません。